

第6章 環境を考えた地域づくり

いつでも誰でも、環境の状況や推移、先端的な環境の知識など必要な環境情報を得ることができる社会、環境に関し安心して暮らせる社会、各主体が自主的によりよい環境を実現する取組を行うことが当たり前になる社会に向けたしくみづくりを推進します。

第1節 環境情報の充実と発信

大気や水質などの測定結果や環境保全の取組状況について、毎年環境白書を発行するとともに、インターネット等を用いて広く情報提供を行っています。特に光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する事など、県民の関心がある情報・安全・安心に関する情報については、リアルタイムでの情報更新を行っています。

また、有明海に関する情報については、調査研究を推進するため、基礎的データ及び研究成果等のデータベース化に取り組んでいます。

1 化学物質環境実態調査

環境省を主体に昭和49年度から一般環境中における化学物質の残留状況を継続的に把握することを目的に、現在では初期環境調査（環境中での有無の調査）、詳細環境調査（環境中の残留状況を詳細に調査）、及びモニタリング調査（難分解性、高蓄積性物質を定期的に調査）の調査体系で実施されています。本県では一般環境の調査地点を大気では佐賀市、水質及び底質では伊万里湾とし、初期・詳細環境調査（大気、底質）の試料採取およびモニタリング調査（大気、水質・底質）の試料採取を実施しました。

2 日韓海峡沿岸環境技術交流事業

平成4年8月に開催された九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）と韓国南岸1市3道（釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道）の知事による「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」（日韓知事サミット）において、環境分野の共同交流事業の実施決定を受け、九州北部地域と韓国南岸地域が一体となって連携協力し、広域かつ多様な環境保全技術・公害防止に関する共同事業を展開することにより、日韓両地域の友好と相互理解及び環境保全に資することを目的として、平成5年度から事業を実施しています。（平成12年度から山口県も参加）

平成26～27年度は、平成24～25年度に実施した「微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する広域分布特性調査」の結果を踏まえ、PM_{2.5}の高濃度時期をテーマとした「微小粒子状物質（PM_{2.5}）に関する高濃度時期の広域分布特性調査」を行いました。

また、平成27年8月に開催した日韓海峡沿岸環境技術交流会議にて、平成28～29年度に、「大気中の揮発性有機化合物調査」を実施することが決まりました。

表2-6-1 過去の調査概要

資料：環境センター

期間	名称	概要
平成7～9年度	酸性雨共同調査	日韓海峡沿岸域における酸性雨の実態を把握するため、日本側4地点、韓国側9地点で季節ごとの降雨を採取し、pHやイオン成分などを分析し、起源の比較などを行いました。
平成10～11年度	河川水質生物検定調査	河川形態、河川汚濁状況、工業形態、農業形態の異なる日韓の河川において、生物を用いた調査を実施して、水質評価の比較検討を行いました。
平成12～13年度	陸水及びその集水域の窒素流動調査	窒素肥料などが原因の窒素フラックスによる水質汚染の現状を把握するため、類似の植生と農業形態を持つ両国で共通した手法による調査・解析を行いました。
平成14～15年度	日韓都市間大気汚染度比較評価	体感的な大気汚染指標である視程（地表付近で水平方向に見通すことができる距離）により、海峡沿岸域の都市における大気汚染度を比較評価しました。
平成16～17年度	集水域の地質・植生が異なる河川水調査	河川や湖沼等の水質汚濁の主要な原因の1つとされる山林域に着目し、地質や植生が異なる日韓両地域の山林域において、窒素やリン等の汚濁物質の流出特性に関する基礎データを収集する調査を行いました。
平成18～19年度	光化学オキシダント（オゾン）広域濃度分布特性調査	平成15～17年度の光化学オキシダント等の観測データを用いて、各自治体の代表測定局間の比較を行いました。また、オキシダント生成原因物質の一つである揮発性有機化合物（VOC）の濃度調査を日韓同一日時に行い、特性を比較しました。
平成20～21年度	黄砂現象時の大気汚染物質特性および分布調査	黄砂飛来時に大気を採取し、その中に含まれる重金属などの成分量を分析しました。あわせて、大気常時監視データとの比較などを行い、日韓の分布特性を調査しました。
平成22～23年度	日韓8県市道環境シンポジウム	平成22年度は長崎県、平成23年度は大韓民国済州特別自治道で「地球環境問題に対する日韓の取組について」をメインテーマに、一般の方々への公開講座として、環境分野での行政や調査・研究機関の取り組み等を紹介する環境シンポジウムを開催しました。
平成24～25年度	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）に関する広域分布特性調査	日韓8県市道が共同で微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の成分分析を行い、発生源寄与の解析、時間データの解析、濃度分布などの比較検討及び高濃度事例を検討・解析・評価することで、今後の基礎資料とすることを目的として調査を行いました。
平成26～27年度	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）に関する高濃度時期の広域分布特性調査	平成24～25年度に実施した「微小粒子状物質（PM _{2.5} ）に関する広域分布特性調査」の結果を踏まえ、PM _{2.5} の高濃度時期に集中して試料採取を行い、高濃度時の環境実態を調査しました。
平成28～29年度	大気中の揮発性有機化合物調査	ベンゼンなどの揮発性有機化合物（以下、VOC項目）は、それ自体の毒性に加え、SPMやPM _{2.5} などの微小粒子を二次的に生成する働きがあり、発生源や環境実態の把握は重要です。このことから、日韓が共同でVOC項目についての実態調査を行います。

3 環境関連情報サイト

- ◆ 佐賀県の環境情報館

http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00313865/index.html

- ◆ 環境センター

<http://www.pref.saga.lg.jp/list00024.html>

<http://www.pref.saga.lg.jp/list02735.html>

- ◆ 佐賀県の大気環境（リアルタイム表示システム）

<http://www.saga-taiki.jp/pc/index.php>

- ◆ 潟っ子有明海

http://www.pref.saga.lg.jp/kids/ki_ji00310936/index.html

第2節 危機管理体制の充実

1 光化学オキシダント

県内12局（平成27年度末）で光化学オキシダントの測定を実施しており、その結果をホームページや電話の音声案内にて公開しています。

電話による音声案内	0952-32-3583（電話料金がかかります。）
パソコン版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/ox/
スマートフォン版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/ox/sp/
携帯電話版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/mobile/

光化学オキシダントの濃度が高くなった場合注意報発令等を実施しており、県ホームページ、関係機関、各報道機関等をとおして、周知を行っています。

なお、平成27年度は、注意報等の発令はありませんでした。

※光化学オキシダントに係る注意報が発令された際には、次のことにご留意ください。

- ・外出を控えましょう。特に、屋外での激しい運動は避けてください。
- ・窓を閉めて、出来るだけ屋内で過ごしましょう。
- ・目やのどが痛くなったら、洗顔、洗眼、うがいを行いましょう。また、症状が回復しないときやひどいときは、医師の診断を受けましょう。
- ・光化学オキシダントの原因物質（窒素酸化物）の排出を抑えるため、車の使用は控えましょう。

2 微小粒子状物質 (PM_{2.5})

県内 12 局（平成 27 年度末）で微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の測定を実施しており、その結果をホームページや電話の音声案内にて公開しています。

電話による音声案内	0952-32-3583（電話料金がかかります。）
パソコン版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/pm25/
スマートフォン版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/pm25/sp/
携帯電話版ホームページ	http://www.saga-taiki.jp/mobile/

また、平成 25 年 3 月から、環境省が示した微小粒子状物質 (PM_{2.5}) に関する注意喚起のための暫定的な指針に基づき、PM_{2.5} の濃度が 1 日平均値で 70 μg/m³ を超えると予想された場合に、県ホームページ、関係機関、各報道機関等をとおして、注意喚起を行っています。

なお、平成 27 年度は、注意喚起の実施はありませんでした。

※注意喚起が実施された際には、次のことにご留意ください。

- ・ 不要不急の外出や屋外での長時間の激しい運動をできるだけ減らしましょう。
- ・ 屋内でも換気や窓の開閉を必要最小限にしましょう。

（呼吸器系や循環器系疾患がある方、小児、高齢の方は体調に応じて、より慎重に行動しましょう。）

3 異常水質

一級河川では、毎年度、関係行政機関等をメンバーとして設立された各水系水質保全協議会において水質事故訓練等を実施しており、県の関係機関でも、各種会議等を通じて水質事故時の対応を再確認することで迅速な水質事故対応に努めています。

平成 27 年度においても、油流出や魚のへい死等の水質事故の際には、関係機関との連携のもと迅速な対応を行いました。

4 地下水汚染

平成 27 年度は、地下水の概況調査等により、佐賀市兵庫町の 1 地区において新たな地下水汚染が判明しましたので、関係機関と連携のもと、周辺井戸の緊急調査等を実施するなど対応を行いました。

第3節 多様な環境保全の手法の活用

1 特定工場における公害防止組織の整備

産業公害の防止を図るには、各種の規制措置をとるとともに、事業者により工場内の有効適切な公害防止体制が確立されることが必要です。このため「特定工場の公害防止組織の整備に関する法律」により、特定工場の種類と規模に応じて、公害防止管理者等を選任し、企業内における公害防止体制を整備することが義務づけられています。

本県における公害防止管理者等の選任届出状況は表 2-6-2 のとおりです。

表 2-6-2 公害防止管理者等選任届出状況（平成 28 年 3 月末）

資料：環境課

業種 (日本標準産業分類 の中分類による)	特定 工場 の数	公 害 防 止 統 括 者	公 害 防 止 主 任 管 理 者	公 害 防 止 管 理 者											
				大気関係公害 防止管理者				水質関係公害 防止管理者				※騒音 関係	粉じん 関係	※振動 関係	ダイ オキ シン 類
				第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種				
09 食品製造業	8	8	1			1	7	1			4				
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4					3				4				
11 繊維工業															
12 木材・木製品製造業	2	2			1	1									
13 家具・装備品製造業															
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	1		1		1				1				
15 出版・印刷・同関連業															
16 化学工業	3	3			1	2									
17 石油・石炭製品製造業	18	9			1	14		2							
18 プラスチック製品製造業	2	2				1									
19 ゴム製品製造業	2	2				1									
20 なめし革・同製品・毛皮製造業															
21 窯業・土石製品製造業	26	10				1		2					22		
22 鉄鋼業	4	4			1	1		2							1
23 非鉄金属製造業	2														2
24 金属製品製造業	15	12				1		12			4			4	
25 はん用機械器具製造業	2	2						1			1			1	
26 生産用機械器具製造業	1	1						1							
27 業務用機械器具製造業															
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	4						4						1	
29 電気機械器具製造業	11	11				4	1	8			2			3	
30 情報通信機械器具製造業															
31 輸送用機械器具製造業	2	2				1		1			1			1	
32 その他の製造業															
33 電気業	1	1			2										
34 ガス業															
35 熱供給業															
合 計	109	79	2	0	0	8	37	3	33	0	9	8	22	10	3

※騒音発生施設又は振動発生施設のみが設置されている工場を除く。

表 2-6-3 公害防止管理者等選任基準

資料：環境課

施 設 の 区 分	公害防止管理者等の種類	資 格 者 の 種 類
① 令第7条第1項第1号に掲げるばい煙発生施設(大気汚染防止法に規定する有害物質を発生するばい煙発生施設)で排出ガス量が1時間当たり4万m ³ 以上の工場に設置されるもの	大気関係第1種 公害防止管理者	大気関係第1種有資格者
② 令第7条第1項第1号に掲げるばい煙発生施設(大気汚染防止法に規定する有害物質を発生するばい煙発生施設)で排出ガス量が1時間当たり4万m ³ 未満の工場に設置されるもの	大気関係第2種 公害防止管理者	大気関係第1種有資格者又 は大気関係第2種有資格者
③ 令第7条第1項第2号に掲げるばい煙発生施設(いおう酸化物及びばいじんのみを発生するばい煙発生施設)で排出ガス量が1時間当たり4万m ³ 以上の工場に設置されるもの	大気関係第3種 公害防止管理者	大気関係第1種有資格者又 は大気関係第3種有資格者
④ 令第7条第1項第2号に掲げるばい煙発生施設(いおう酸化物及びばいじんのみを発生するばい煙発生施設)で排出ガス量が1時間当たり1万m ³ 以上4万m ³ 未満の工場に設置されるもの	大気関係第4種 公害防止管理者	大気関係第1種有資格者、 大気関係第2種有資格者、 大気関係第3種有資格者又は 大気関係第4種有資格者
⑤ 令第7条第2項第1号に掲げる汚水等排出施設(水質汚濁防止法に規定する有害物質を排出する汚水等排出施設)で排出水量が1日当たり1万m ³ 以上の工場に設置されるもの	水質関係第1種 公害防止管理者	水質関係第1種有資格者
⑥ 令第7条第2項第1号に掲げる汚水等排出施設(水質汚濁防止法に規定する有害物質を排出する汚水等排出施設)で排出水量が1日当たり1万m ³ 未満の工場に設置されるもの	水質関係第2種 公害防止管理者	水質関係第1種有資格者又は 水質関係第2種有資格者
⑦ 令第7条第2項第2号に掲げる汚水等排出施設(BOD、SS等のいわゆる生活環境項目が問題となる汚水等排出施設)で排出水量が1日当たり1万m ³ 以上の工場に設置されるもの	水質関係第3種 公害防止管理者	水質関係第1種有資格者又は 水質関係第3種有資格者
⑧ 令第7条第2項第2号に掲げる汚水等排出施設(BOD、SS等のいわゆる生活環境項目が問題となる汚水等排出施設)で排出水量が1日当たり1万m ³ 未満の工場に設置されるもの	水質関係第4種 公害防止管理者	水質関係第1種有資格者、 水質関係第2種有資格者、 水質関係第3種有資格者又は 水質関係第4種有資格者
⑨ 騒音発生施設	騒音関係公害 防止管理者	騒音関係有資格者
⑩ 特定粉じん発生施設	特定粉じん関係 公害防止管理者	大気関係第1~4種有資格者又は 特定粉じん関係有資格者
⑪ 一般粉じん発生施設	一般粉じん関係 公害防止管理者	大気関係第1~4種有資格者又は 一般粉じん関係有資格者もしくは 特定粉じん関係有資格者
⑫ 振動関係発生施設	振 動 関 係 公害防止管理者	振動関係有資格者
⑬ ダイオキシン発生施設	ダイオキシン関係 公害防止管理者	ダイオキシン関係有資格者
⑭ 排出ガス量が1時間あたり4万m ³ 以上でありかつ排出水量が1日あたり1万m ³ 以上の特定施設を併置している工場	公害防止主任 管理者	大気関係第1種又は第3種有資格 者かつ水質関係第1種又は第3種 有資格者

2 事業者の環境対策に対する助成

事業者の環境対策を効果的に支援するため、融資・助成制度の充実や民間助成などの情報の積極的な提供に努めています。また、循環型社会の形成の推進に向けた取組については、産業廃棄物税の税収を活用した施策、助成を実施しています。

(1) 農林水産業者等に対する環境対応融資制度

第2部第5章第2節2(1)①に記載

(2) 中小企業者に対する融資

第2部第5章第2節2(1)②に記載

(3) 税制上の優遇措置

企業の公害防止対策を推進するため、公害防止用設備等の導入に対しては、税制上の優遇措置が講じられています。

国税（所得税及び法人税）においては、公害その他これに準ずる公共の災害防止に資する機械その他の設備のうち、財務大臣が指定する新規の機械その他の設備を指定した期間内に取得し、事業の用に供した場合、事業の用に供した事業年度において、特別償却が認められています。（租税特別措置法第11条、第43条、同法施行令第5条の8、第28条）この特別償却制度の効果は地方税にもおよび、住民税及び事業税においても税負担の軽減が図られています。

また、固定資産税についても、一定の公害防止施設等については軽減措置が設けられています。

(4) 産業廃棄物税を活用した施策、助成

第2部第3章第2節2(2)③、④、⑤、⑥、⑦に記載

3 予防的・予見的手法の推進

(1) 環境影響評価制度の運用

環境影響評価は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施に当たって、事前に事業者自らが、その事業に係る環境への影響について調査、予測、評価を行い、その結果を公表して住民や行政機関などの意見を聴くなどの手続を行うことによって、環境保全について適正に配慮した事業計画を作り上げていくための制度です。

国においては、昭和59年に「環境影響評価実施要綱」が閣議決定され、これにより、国が実施し、又は免許等で関与する大規模な事業の実施に当たっては、統一的に環境影響評価が行われることとなりましたが、環境影響評価により一層の充実を図るため、平成9年6月に「環境影響評価法」が公布され、平成11年6月に施行されました。そして、平成23年4月には、法施行から10年を迎え、法の施行を通じて浮かび上がった課題や社会情勢の変化等に対応するため、法律の改正が行われました。

<環境影響評価法等の主な改正内容>

- ①方法書手続の充実（平成24年4月施行）
- ②環境影響評価図書のインターネット公表の義務化（平成24年4月施行）
- ③風力発電所を対象事業に追加（平成24年10月施行）
- ④計画段階配慮書手続及び事後調査報告書手続の創設（平成25年4月施行）

また、本県では、平成9年3月制定の「佐賀県環境基本条例」に基づき、平成11年7月に「佐賀県環境影響評価条例」を公布、平成12年8月に施行しました。そして、平成25年3月には、法改正の趣旨を踏まえ、同条例の一部改正を行いました。

<環境影響評価条例等の主な改正内容>

- ①方法書手続の充実（平成26年4月施行）
- ②環境影響評価図書のインターネット公表の義務化（平成26年4月施行）
- ③風力発電所を対象事業に追加（平成26年4月施行）
- ④計画段階配慮書手続の創設（平成26年4月施行）

平成27年度までの過去5年間に手続きが行われた事業は、表2-6-4のとおりです。

表 2-6-4 環境影響評価の実施状況（過去5年間） 資料：環境課

年度	事業名	事業者	区分	手続状況
23	一般廃棄物処理施設整備事業	佐賀県西部広域環境組合	条例対象	準備書
24	(なし)	—	—	—
25	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）に係る佐世保線（肥前山口・武雄温泉間）複線化事業	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	法対象	方法書
26	一般国道444号福富鹿島道路（有明海沿岸道路）	佐賀県	法対象	準備書
27	都市計画道路多久佐賀線	国土交通省・佐賀県	法対象	準備書
	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）に係る佐世保線（肥前山口・武雄温泉間）複線化事業	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	法対象	準備書

(2) 開発行為等に対する指導

最近の土地利用の状況をみると、引き続き農地が減少する一方で、宅地、道路用地等の都市的土地利用が増加しています。

しかし、人口減少と少子高齢化の進展により、都市部においては、一部の利便性の高い地域を除き、既存市街地の空洞化、虫食い状に増加する低未利用地などによる土地利用効率の低下が懸念されます。また、農山漁村においては、人口減少による空き地、空

き家の増加、担い手不足による耕作放棄地、荒廃森林がさらに増加することが懸念されます。

このような状況のなかで、より良い状況で県土を次世代に引き継ぐためには、既存ストックを有効活用するとともに、新規開発等には慎重な配慮の下に当たるなど、持続可能な県土管理を推進する必要があるとあり、国土の利用に関する行政上の指針となる国土利用計画（全国計画）を基本として、佐賀県国土利用計画を策定しています。

また、市町に対しても、市町の土地利用の行政上の指針となる国土利用計画（市町村計画）の策定支援を行っています。

このほか、個別規制法（都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法）に基づく諸計画を総合的に調整するための基本となる佐賀県土地利用基本計画を策定し、県土の総合的かつ計画的な利用を推進しています。

(3) 公共事業における事業部門と環境部門との事前協議

① 佐賀県公共工事等自然環境保全対策事業

・事業目的

公共工事等における絶滅危惧種の動植物への配慮を適切に行うため、県版レッドデータブック等の活用を図り、事前に工事個所における絶滅危惧種の動植物の生息等を点検するとともに、保護対策に資する。

・事業概要

自然環境や地域の生態系の改変を伴う公共事業などにおいては、事前に事業区域におけるレッドデータブック（レッドリスト）掲載種を始めとする野生動植物の生息・生育状況や地域の生態系の状況を確認し、現地調査や専門家による助言などを踏まえ、適切な保全措置を検討した上で、事業が実施されるよう助言・指導を行っています。

平成 27 年度は動植物の専門家からなる「佐賀県自然環境保全対策検討会」を 1 回開催し、自然環境保全の見地から意見等を聴き、これらをもとに事業部局から協議のあった 181 件の事業のうち 65 件について現地調査や保全・保護対策に係る助言・指導を行いました。

今後も、事業部局から提出される改善計画書や報告書について、適宜フォローアップ調査を実施し、絶滅危惧種の動植物の保全・保護対策の効果等を確認する必要があります。（第 2 部第 4 章第 1 節 4(1)に掲載）

4 環境問題による被害の救済措置の推進

(1) 公害苦情の状況

平成 27 年度に県及び市町機関で受け付けた苦情は、前年度より 17 件少ない 383 件でした。

これを公害の種類別に見ると、大気汚染が150件（39.2%）と最も多く、次いで水質汚濁が127件（33.2%）、悪臭44件（11.5%）の順となっています。

公害苦情の受理機関別では、県の機関が56件、市町が344件となっています。

図 2-6-1 公害苦情件数の推移(平成 27 年度)

資料：環境課

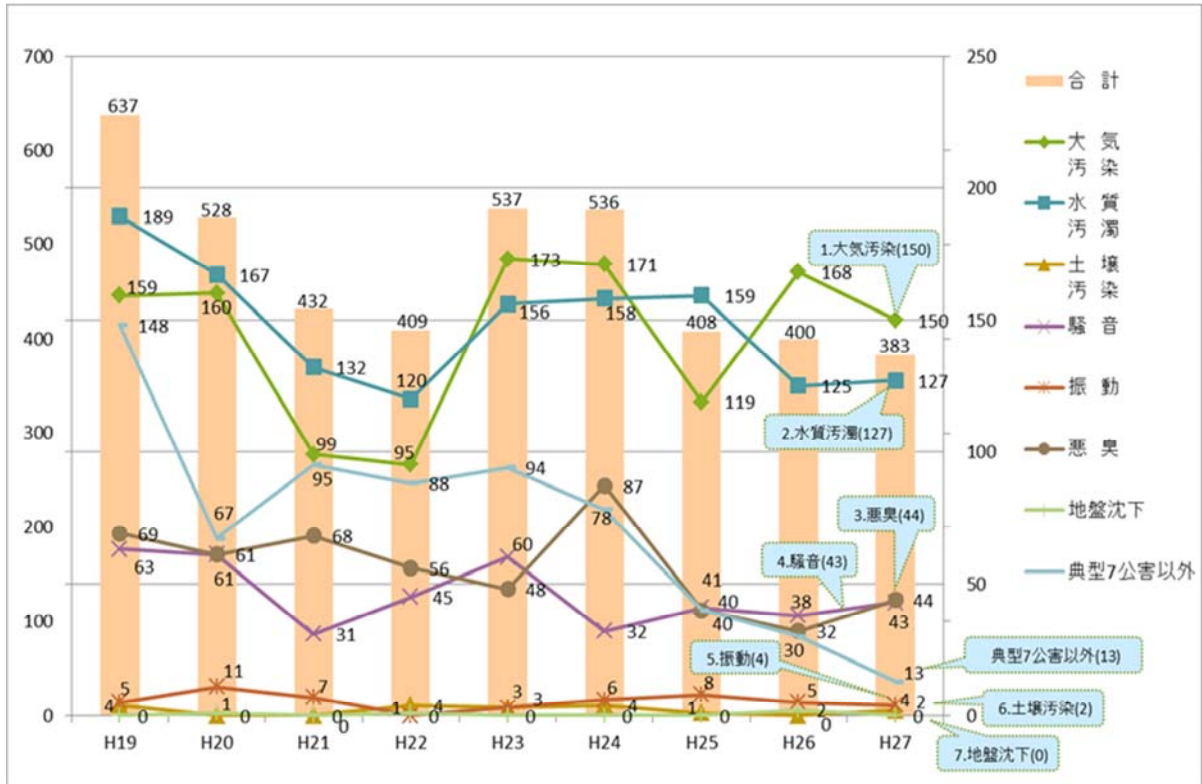


表 2-6-5 受付機関別公害苦情発生状況（平成 27 年度）

資料：環境課

	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	合計
佐賀市	117	55	-	27	3	-	14	2	218
唐津市	1	5	-	2	-	-	13	-	21
鳥栖市	7	8	-	1	-	-	-	-	16
多久市	6	2	-	-	-	-	1	1	10
伊万里市	3	3	-	4	-	-	4	-	14
武雄市	-	-	-	1	-	-	-	-	1
鹿島市	1	-	-	3	-	-	1	2	7
小城市	-	2	-	-	-	-	-	-	2
嬉野市	-	-	-	-	-	-	-	-	0
神埼市	2	-	-	1	1	-	1	1	6
吉野ヶ里町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
基山町	-	2	-	1	-	-	-	-	3
上峰町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
みやき町	-	1	-	-	-	-	2	-	3
玄海町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
有田町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
大町町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
江北町	-	3	-	-	-	-	-	-	3
白石町	3	4	-	3	-	-	2	2	14
太良町	-	-	-	-	-	-	-	-	0
市町計	140	85	0	43	4	0	38	8	318
県内各保健 福祉事務所	10	42	2	-	-	-	6	5	65
合計	150	127	2	43	4	0	44	13	383

図 2-6-2 公害苦情の発生原因別構成比（平成 27 年度）

資料：環境課

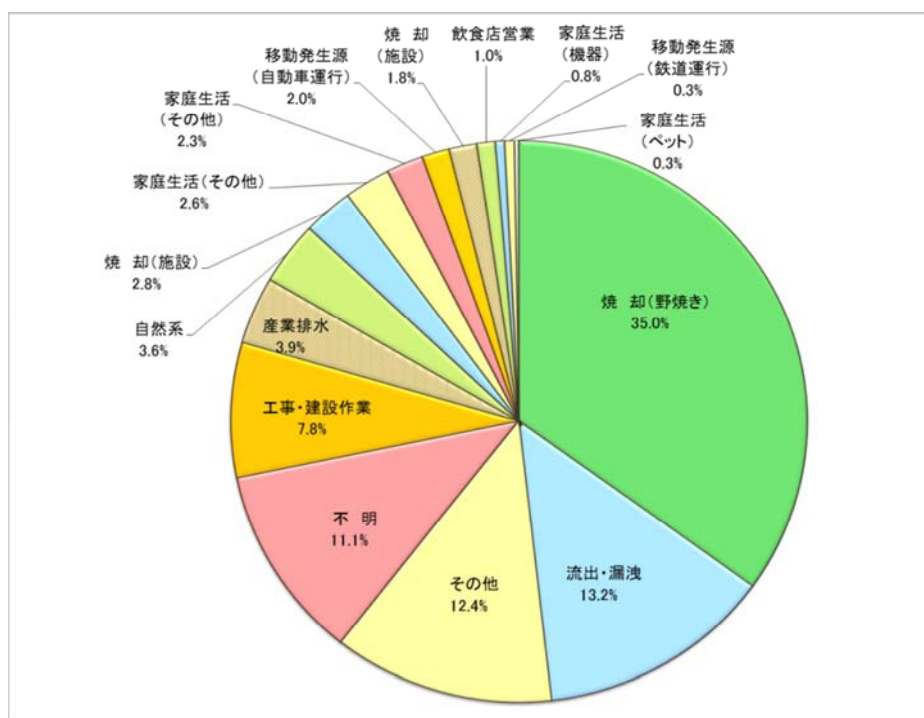


表 2-6-6 公害苦情の発生原因別苦情件数 (平成 27 年度)

資料：環境課

公害の種類 主な発生原因	典 型 7 公 害								典 型 7 公 害 以 外						計	合 計		
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他	(別掲) 廃棄物投棄					計	
												生活系	農業系	建設系				産業系
焼却(施設)	8	-	-	-	-	-	-	3	11	-	-	-	-	-	-	0	11	
産業用機械作動	2	-	-	6	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	0	8	
産業排水	-	14	-	-	-	-	-	1	15	-	-	-	-	-	-	0	15	
流出・漏洩	-	48	2	-	-	-	-	1	51	-	-	-	-	-	1	0	51	
工事・建設作業	4	3	-	20	-	2	-	1	30	-	-	-	-	-	-	0	30	
飲食店営業	-	1	-	1	-	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-	0	4	
カラオケ	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	0	2	
移動発生源(自動車運行)	-	4	-	1	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-	0	6	
移動発生源(鉄道運行)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
移動発生源(航空機運航)	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	1	
廃棄物投棄	-	2	-	-	-	-	-	1	3	3	-	2	-	1	1	3	6	
家庭生活(機器)	-	-	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	0	2	
家庭生活(ペット)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
家庭生活(その他)	-	-	-	2	1	-	-	6	9	1	-	1	-	-	-	1	10	
焼却(野焼き)	132	-	-	-	-	-	-	2	134	-	1	-	-	-	-	1	135	
自然系	1	11	-	-	-	-	-	-	12	-	2	-	-	-	-	2	14	
その他	1	10	-	7	-	-	-	25	43	-	5	-	-	-	-	5	48	
不明	2	34	-	2	1	1	-	2	42	-	1	1	-	-	-	1	43	
合 計	150	127	2	43	3	4	0	44	373	4	9	4	0	1	2	13	386	

表 2-6-7 公害苦情の発生源別苦情件数 (平成 27 年度)

資料：環境課

公害の種類 主な発生源	典 型 7 公 害								典 型 7 公 害 以 外						計	合 計		
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他	(別掲) 廃棄物投棄					計	
												生活系	農業系	建設系				産業系
会社・事業所	42	40	2	32	-	4	-	19	139	-	2	-	-	-	-	2	141	
農業	-	2	-	1	-	-	-	4	7	-	1	-	-	-	-	1	8	
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
鉱業	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	1	
建設業	19	4	1	20	-	2	-	3	49	-	1	-	-	-	-	1	50	
製造業	9	17	-	3	-	1	-	4	34	-	-	-	-	-	-	0	34	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	0	3	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
運輸業	2	3	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	0	5	
卸売・小売業	1	2	-	4	-	-	-	2	9	-	-	-	-	-	-	0	9	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
飲食店、宿泊業	-	2	-	1	-	-	-	2	5	-	-	-	-	-	-	0	5	
医療、福祉	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	1	
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	1	
サービス業(他に分類されないもの)	4	4	1	2	-	1	-	4	16	-	-	-	-	-	-	0	16	
公務(他に分類されないもの)	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	0	2	
分類不能の産業	5	1	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	0	6	
個人	94	16	-	4	1	-	-	19	134	2	4	1	-	1	1	6	140	
その他	2	21	-	2	1	-	-	3	29	2	1	1	-	-	1	3	32	
不明	12	50	-	5	1	-	-	3	71	-	2	2	-	-	-	2	73	
合 計	150	127	2	43	3	4	0	44	373	4	9	4	0	1	2	13	386	

(2) 公害審査会の開催

公害紛争処理法に基づく公害紛争処理機関として、国に公害等調整委員会、都道府県に公害審査会等が設けられており、それぞれ管轄に従い、独立して公害紛争の処理に当たります。

○ 取り扱う紛争

事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる「典型7公害」（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）に関する民事上の紛争。

○ 制度の特色

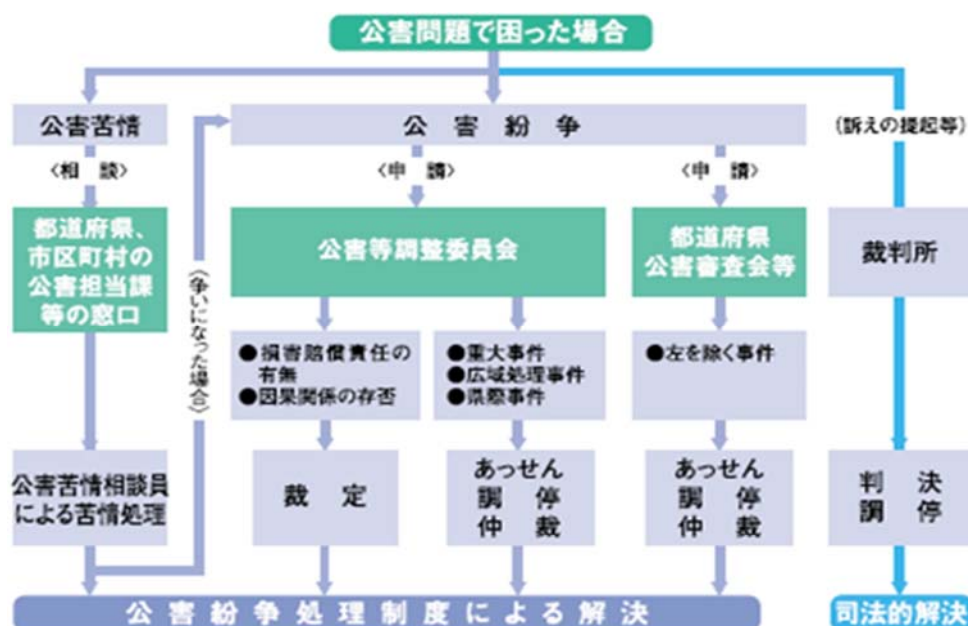
公害紛争処理機関の委員や事務局職員等の専門的知識や経験を活用するとともに、必要に応じて公害紛争処理機関による資料収集・調査を行い、柔軟な手続き等により公害紛争の迅速かつ実効的な解決を図ります。また、司法手続きと比べて、経済的負担の軽減が図られています。

○ 手続の種類

- ◆ あっせん：当事者間における紛争の自主的解決を援助、促進する手続。3人以内のあっせん委員が行います。
- ◆ 調停：調停案の提示などにより、双方の互譲による合意に基づき紛争の解決を図る手続。3人の調停委員による調停委員会が行います。
- ◆ 仲裁：当事者双方が裁判を受ける権利を放棄し、紛争の解決を仲裁機関である仲裁委員会(3人の仲裁委員)にゆだね、紛争の解決を図る手続です。

図 2-6-3 公害紛争処理の流れ

資料：環境課



(3) 公害審査会の受付状況

本県では、平成5年度と平成8年度に1件、平成9年度に2件、平成26年度に1件、平成27年度に1件の調停申請がなされています。

第4節 環境関連・環境負荷の少ない産業の振興

1 農林水産業

(1) 環境保全型・省資源型農水産業の取組拡大

① 環境保全型農業・省資源型農業の推進

環境保全型農業の取組拡大を推進するため、実証展示ほの設置や技術研修会の実施などにより、栽培技術の普及・定着に努めるとともに、環境保全型農業の取組に必要な機械・施設の整備に対して支援しました。

また、国の「環境保全型農業直接支払交付金」の活用により、化学肥料と化学合成農薬の5割以上低減とセットで行うカバークロープ（れんげ等）の作付けなど地球温暖化防止等に効果が高い取組（平成27年度取組面積315ha）を促進しました。

近年の重油価格の高騰を踏まえ、平成26年度から県独自の「さが園芸農業者育成対策事業」により、施設園芸農家の脱石油・省石油型機械・装置等整備に係る負担軽減を図るとともに、施設園芸を対象に創設された国のセーフティネット事業や省エネ設備のリース事業等の「燃油価格高騰緊急対策」を実施することにより、燃油にできるだけ頼らない施設園芸への転換を図りました。

② 省資源型農業の実現に向けた検討

農業試験研究センター及び果樹試験場において、太陽光や風力、太陽熱などの自然エネルギーを活用した農産物生産に関する試験研究に平成24年度から平成26年度までの3年間で取り組み、農業分野への利活用に向けた実証成績を取りまとめました。いずれの実証研究も一定の成果とともに、コスト面や機器の調整・設定等といった現場への導入に係る課題が整理されました。

③ 地域の有機物資源の活用促進

稲わら・麦わらの有効活用を図るため、県や農業団体が構成する「佐賀県稲わら・麦わら適正処理対策会議」において、新聞広告での麦わら利用の呼びかけ、共同乾燥調製施設等への看板・ステッカーの掲示や研修会での啓発に取り組み、稲わら・麦わらの有効活用に対する農業者の意識の高揚と有効活用法の普及などを行いました。その結果、平成27年産の麦わらの利用割合は87%（26年産：87%）、稲わらの利用割

表 2-6-8 環境保全型農業に新たに取り組む農家数 資料：園芸課

年度	戸数
H24	512 戸
H25	277 戸
H26	255 戸
H27	257 戸

合は96%（26年産：96%）となりました。

耕種農家のニーズに即した良質堆肥の生産技術向上および耕畜連携を推進するために、「耕畜連携堆肥利用推進研修会」を開催しました。

④ 生産資材廃棄物の適正処理の推進

施設園芸等で使用された廃ビニールなどの農業生産資材廃棄物については、資源の有効活用を図る観点から、分別収集の徹底など、適正処理を推進しました。分別された廃棄物は再生処理され、建築土木資材等への再利用も進んでいます。

(2) 森林資源の循環利用の促進

佐賀県内の森林は、戦後植林されたスギやヒノキの人工林が多く、人工林率は67%と、全国で最も高くなっています。また、森林の齢級構成は、伐採時期に達した8齢級以上（36年生以上）の森林が全体の約8割以上を占めており、森林資源は充実しつつあり、その利活用が求められています。

水源かん養機能や地球温暖化防止機能などの公益的機能を発揮し続けられるよう、森林資源の循環利用を推進します。

① 県産木材の生産拡大

県産木材の生産拡大を図るため、森林作業道の整備や高性能林業機械の整備などを推進しました。

表 2-6-9 間伐材搬出量の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
間伐材の搬出量	25,774	20,264	21,173	23,828	27,807	35,376	40,468	38,833

② 県産木材の需要拡大

県産木材の需要拡大を図るため、県産乾燥木材認証制度の定着化や県産乾燥木材の共同生産に取り組むとともに、木造住宅への支援や公共建築物等の木造化を推進しました。また、平成23年12月に、公共建築物木材利用促進法（平成22年10月施行）に基づき、低層の公共建築物を原則木造とすることなどを謳った「佐賀県公共建築物木材利用促進方針」を策定したところです。さらには、県産木材を利用する気運を高めるため、よかウッドフェスタの開催や県産木材を使用した住宅建築のPR支援等を行いました。

佐賀県庁HP（しごとと産業（農林水産業（森林・林業））

https://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00319733/index.html

よかウッドHP

<http://www.yoka-wood.jp/>

(3) 安全・安心な農水産物の生産・供給、地産地消の推進

① 安全・安心な農水産物の生産・供給

農薬の適正使用を推進するため、J Aの営農技術員、防除業者、直売所の代表者等を対象に、研修会（6回）を開催し、農薬及びその取り扱いに対する正しい知識の普及・啓発に努めました。

農薬の適正使用に対する指導の一環として、「いちご」や「みかん」など出荷前の農産物 20 種類、94 件について農薬 69 成分の有無を調べたところ、5 件から適用外農薬が検出されたため、流通を未然に食い止め、適正使用について指導を行いました。

（第 2 部第 2 章第 4 節 2(1)③参照）

安全・安心な県産畜産物を生産・供給していくため、動物用医薬品や飼料等の使用状況について農場への立入検査や使用履歴の確認等を実施し、適正な使用を確認しました。

米については、米トレーサビリティー法に基づく米穀等の譲受け、譲渡等に係る情報の記録や産地情報の伝達が適切に実施されるよう、国（九州農政局佐賀支局）と連携して巡回調査を実施するとともに、事業者に産地情報の伝達のための資材を配布しました。

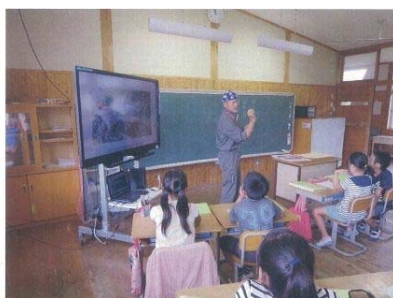
すべての牛肉及び一部の鶏肉については、生産情報の追跡・遡及ができるトレーサビリティー・システムが導入されています。

② 地産地消の推進

地元農産物の利用拡大や新鮮で安全安心な食材の提供が図られる地産地消については、生産者はもとより、消費者にとっても大きなメリットがあることから、「さが“食と農”絆づくりプロジェクト」の柱の一つとして位置づけ、関係機関・団体と連携しながら、県産農産物を積極的に使っている飲食店等のPRや、農産物直売所の機能強化を図る研修会等の開催、学校、病院・福祉施設等における県産農産物の利用促進などに取り組んできました。

平成 27 年度は、地産地消の取組を拡大するため、

- 学校や保育所、病院、福祉施設などの給食関係者や納入業者、農産物直売所、市町、J Aなどの関係者の話し合いの場づくりや産地見学会の開催
- 地域農業に詳しい「ふるさと先生」の学校への出前講座や農業体験の実施などに取り組みました。



2 第2次産業・第3次産業

(1) 職業訓練による環境産業人材の育成

① 産業技術学院における職業訓練

産業技術学院で実施する学卒者・離転職者向けの職業訓練において、環境産業の新たな技術に対応できる人材の育成を行っています。

「自動車工学科」では、ハイブリッド車や電気自動車を配備し、これらの次世代自動車にも対応できる技術習得を行い、「電気システム科」では、電気工事技術習得に加え、太陽光発電設備の設置技術などの習得も行っていきます。



【自動車工学科訓練の様子】

また、企業在籍者を対象にした職業訓練においても、ハイブリッド・電気自動車の整備技術講習を実施するほか、個々の企業のニーズに基づき実施する「オーダーメイド研修」において、環境関連産業の人材育成を行っています。

佐賀県立産業技術学院HP

<http://www.pref.saga.lg.jp/sangi/default.html>

(2) リサイクル等静脈産業の育成

廃棄物の排出抑制、循環的利用の促進につながるリサイクル産業への支援として

- ◆ リサイクル産業育成支援事業 第2部第3章第1節1(3)に掲載
- ◆ サガンリサイクル認定製品普及啓発事業 第2部第3章第1節1(1)⑤に掲載
- ◆ 産業廃棄物減量化・リサイクル推進研修会 第2部第3章第1節1(1)④に掲載

を行いました。

1 緑化の推進とゆとり空間の創造

(1) 公園、緑地の整備、街路樹の植栽推進

都市公園や緑地は、都市の中に緑とオープンスペースを確保し、都市で生活する人々の憩いの場、レクリエーションの場であり、都市景観をうるおいのあるものにします。

また、騒音などの公害の緩和に役立ち、災害時の避難地ともなるなど、都市の生活環境として欠かすことのできないものです。

このため、都市公園を計画的に配置し、各々の公園の持つ機能を最大限に活かすことが出来るように、整備を進めていきます。

【平成27年3月31日現在 一人当たり都市公園等面積 11.5 m²/人】

街路樹は、遮光や交通分離、衝撃緩和といった交通安全機能や、景観向上機能、騒音低減や大気浄化といった生活環境保全機能、緑陰形成機能、自然環境保全機能、防災機能などを有しています。

しかしながらその一方で、落ち葉の処理や害虫の発生、枝の落下や強風時の倒木などの弊害もあり、樹種や植栽箇所については慎重な対応が必要です。

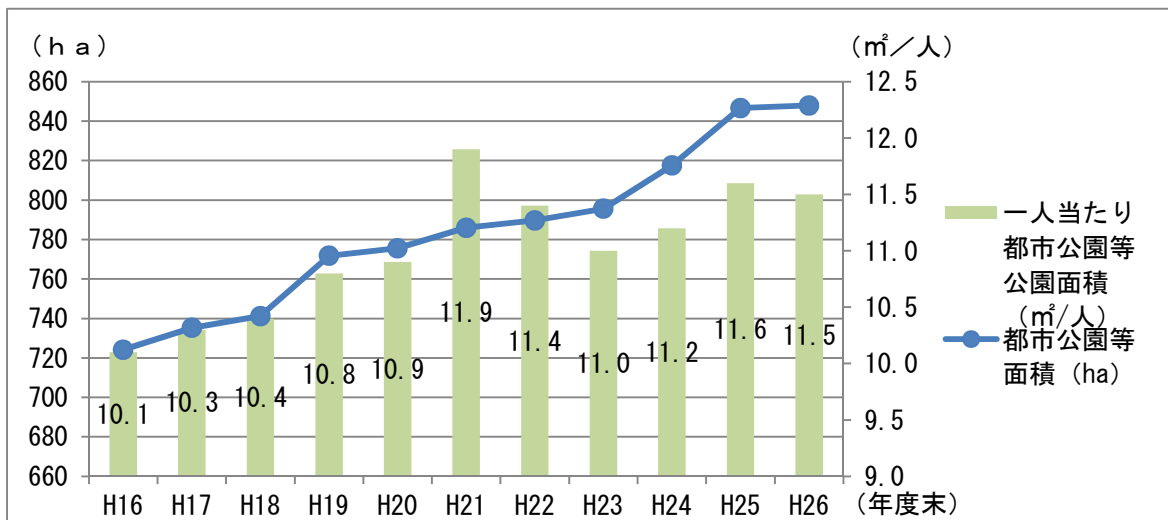
今後も、季節の変化に富んだ、うるおいと親しみのある緑空間づくりのため、道路整備の進捗に合わせて街路樹の整備を行っていきます。

人口集中地区（DID）における佐賀県管理道路の緑化率は、平成18年4月1日現在の60.5%から平成28年4月1日現在で66.5%となっています。（都市計画課調べ）



【佐賀城公園の緑地】

図2-6-4 一人当たり都市公園等面積 資料：都市計画課



(都市計画区域内人口一人当たり)

(2) くらしに身近な道路の整備

県内には、歩道がない道路や歩道が狭い道路が多く残っており、誰もが安心・快適に移動できるように、今後も歩道の整備や歩行者等の交通安全対策を推進していく必要があります。また、高齢者の方がつまずく、車いすやベビーカーなどがスムーズに利用できないなどの意見に対応するため、歩道段差のスロープ化に取り組んでおり、今後もすべての利用者が安心・安全に通行できるようなユニバーサルデザインを考慮した歩道整備に取り組んでいく必要があります。

また、道路は県民の暮らしに最も身近な社会資本として、日常生活や地域活動を支えています。県内の暮らしに身近な道路は着実に整備を進めていますが、今後も利用者が多く危険な箇所における交通の安全性向上と円滑化、交通渋滞の緩和に取り組んでいく必要があります。

そのため、小学校 1km 圏内の歩道整備や、通学路合同点検に係る要対策箇所の整備に重点的に取り組むとともに、駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路など主要な生活関連経路を中心に歩道のユニバーサルデザイン化を進め、使いやすい道路づくりに取り組みます。

2 佐賀らしい景観の保全と創造

多様で個性的なまちなみや田園風景など佐賀県らしい美しい景観を保全、創出し、県民が歴史的・文化的遺産や自然景観を大切にする意識及び景観を誇りに思う意識を育み、健やかで快適な生活環境を創造し、交流人口の拡大による地域活性化を実現していくため、『佐賀県美しい景観づくり基本計画』（平成 19 年 3 月策定、平成 21 年 3 月、平成 25 年 3 月改訂）に基づき、景観づくりの推進施策に取り組んでいます。平成 27 年度に実施した事業は次のとおりです。

(1) 佐賀の美しい景観づくり事業

景観づくりに関する情報発信、情報交換、景観研修等の意識啓発に係る取組を行いました。

- 市町景観行政担当者研修会（H27. 7. 29 視察先：福岡県北九州市門司港レトロ地区及び小倉魚町アーケード）
- 出前講座（H27. 5. 29 有田まち並み講演会）
- 美しい景観づくり交流会開催（H28. 3. 11、H28. 3. 12 会場：唐津市内、小城市内 参加者：まちづくり関係者）

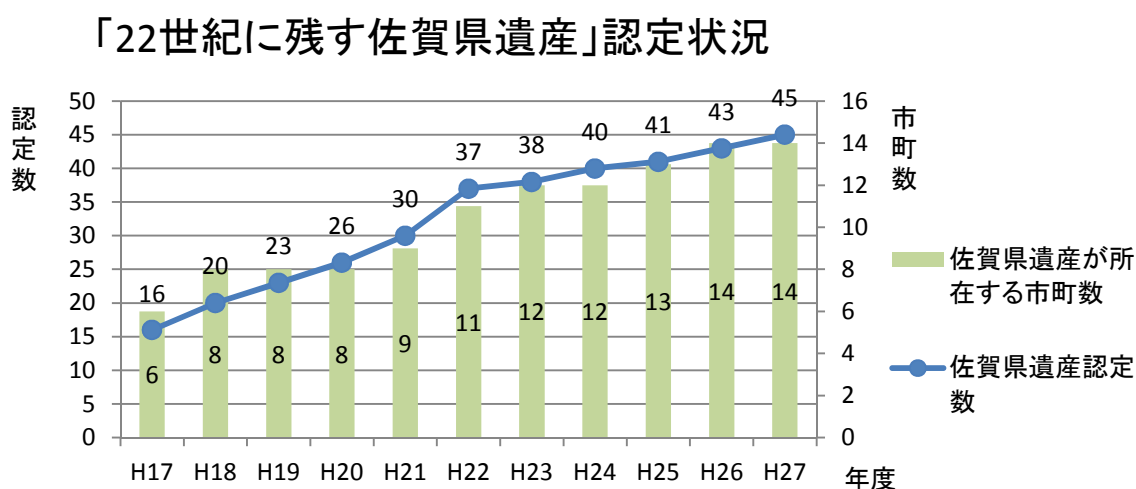
(2) 22 世紀に残す佐賀県遺産制度

地域のシンボルとなっている歴史的建造物や美しい景観を呈する地区を、次世代に継承するため、佐賀県遺産として顕彰し、保存・活用する取組に対し、支援を行いました。

- 新規認定 2 件（総計 45 件／10 市 4 町）
 - 新たに、建造物 2 件を佐賀県遺産に認定
 - [建造物] ・ JR 唐津線小城駅本屋（小城市）
 - [建造物] ・ 馬場酒造場（鹿島市）
- 佐賀県遺産制度の啓発
 - 「佐賀県遺産パネル展」の開催、「佐賀県遺産ドライブマップ」発行等

図 2-6-5 「22 世紀に残す佐賀県遺産」認定状況

資料：都市計画課



(3) 佐賀県公共事業景観形成指針

港湾、道路、河川、ダム等の公共施設は県土の骨格となるため、新しく整備される公共施設の整備にあたっては、地域の景観に対する配慮が求められています。

県自らが県土の景観形成に先導的な役割を果たすため、公共事業の実施における景観形成のための基本的な考え方を示した「佐賀県公共事業景観形成指針」（平成 21 年度策定）について公共事業担当者の理解を深めるために実務研修を開催しました。

- 公共事業担当者を対象とした景観形成の手法を学ぶ景観実務研修の開催
(H27. 9. 10～11)

(4) 屋外広告物の規制・誘導

屋外広告物は景観の主要な構成要素となっていることから、良好な景観を保全していくために、屋外広告物条例に基づき一定のルールを設けています。

また、市町や関係団体により構成する屋外広告景観向上推進協議会を設置して、関係機関が一体となって景観に対する意識の醸成を図るとともに、佐賀県屋外広告物ガイドラインの普及及び啓発を行い、景観に配慮した広告物への誘導を図っていきます。

3 歴史的・文化的遺産の保存と活用

本県は、全国的にも有名な吉野ヶ里遺跡、基肄（椽）城跡、名護屋城跡などの遺跡のほか、武家屋敷や街道の名残をとどめる町並み、有田町や伊万里市などに分布する窯跡など多くの歴史的・文化的遺産を有しています。

今後とも、歴史や文化を一体的に感じ、地域への愛着や理解が深められるよう、歴史的・文化的遺産や文化的景観の保全と活用に努め、周辺環境等との調和を図りながら、適正に保存、継承していくことが必要です。平成27年度に実施した事業は次のとおりです。

○文化財の保護

<http://www.pref.saga.lg.jp/list00647.html>

(1) 歴史的町並み等の建造物保存修理

- 事業名：
 - ・嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の保存修理
 - ・鹿島市浜庄津町浜金屋町伝統的建造物群保存地区の保存修理事業
 - ・鹿島市浜中町八本木宿伝統的建造物群保存地区の保存修理事業
 - ・登録文化財 福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）（神埼市）の公開活用事業
 - ・県重要文化財 有田異人館（有田町）の建造物保存修理事業
- 効果：

歴史的町並みの保存修理事業によって古い町並み景観が再生され、これにより地区内居住者の文化財保護に対する意識を高めることができました。さらに、再生された町並みを見学する観光客も増加しており、地域おこしの重要施策として歴史的町並みの保存活用が認知され、その整備効果があがってきています。

また、有田異人館や福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）の保存修理等事業では、建造物の解体調査工事結果等を反映した実施設計を行い、歴史的価値の維持とともに建物の安全性の向上を図りながら利活用していくための復原工事に着手しました。
- 課題と対策：

保存修理等の実施とともに公開・活用を図っていく必要のある建造物が、県内にはまだ数多く存在しているため、市町に対し計画的な事業実施を促すとともに、文化財指定や登録を進めることで地域に残る文化的資産の保存と継承を図るよう働きかけていく。

(2) 史跡・名勝等の文化財の保存と整備

- 事業名：

特別史跡等（名護屋城跡並陣跡、基肄（椽）城跡、吉野ヶ里遺跡、大隈重信旧宅）の保存整備等事業

- 効果： 特別史跡等の保存整備事業については、長期的計画のもとに保存整備事業を進めています。これらは、整備と平行して一般公開を行っており、全国から多くの人たちが訪れるようになりました。
特に基肄城跡では、石積みの崩壊が進み、平成22年度から緊急的に実施してきた水門石垣の復原修理が完了し、当時の姿や遺跡の価値を分かり易く伝えることができるようになりました。また、大隈重信旧宅では、建物の利活用に向け、保存修理や環境整備のための実施設計を行い、復原等工事に着手しました。
- 課題と対策： 文化財指定後、保存整備事業の実施により保存・活用が図られていない史跡等があるため、市町に対し保存整備事業実施に必要な計画の策定や見直しへの取組みを働きかけていく。

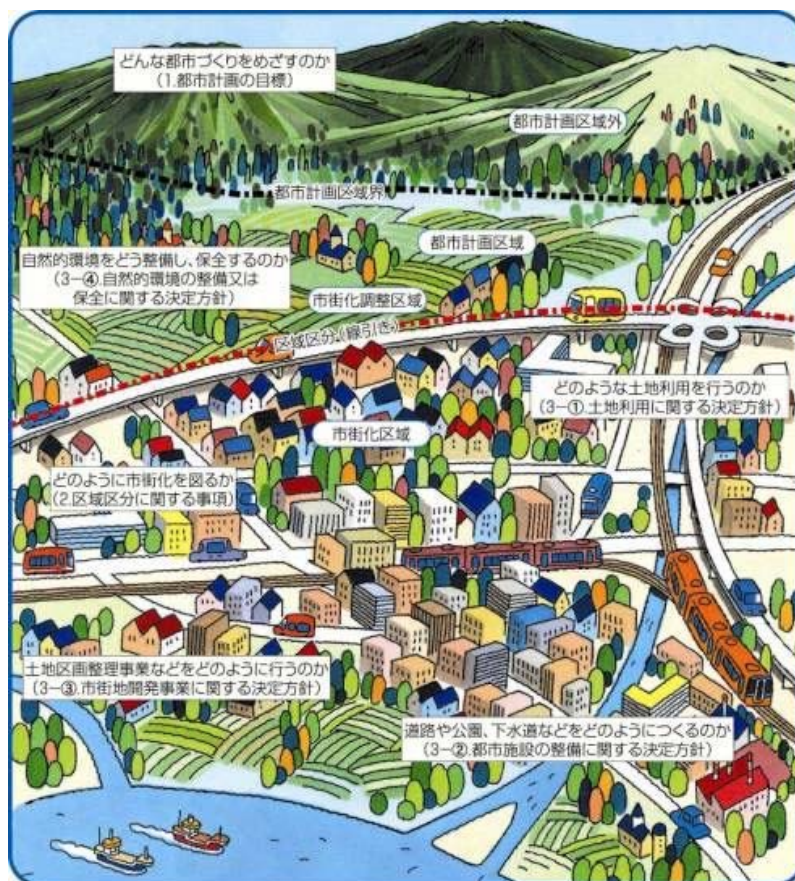
第6節 環境負荷低減に向けた生活圏・交通体系づくり

1 都市計画区域の指定及び都市計画区域マスタープランの策定

人口減少・超高齢社会を迎えるにあたって、これまでの拡大成長を前提としたまちづくりから、既存の社会資本のストックを有効に活用しつつ都市機能を集約したまちづくりへと転換する必要があります。

また、市町村合併に伴い合併後の市町において一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要がある区域として都市計画区域を見直す必要が生じています。

このため、県では市町村合併に伴う都市計画区域の見直しと合わせて、広域かつ長期的視点に立った都市の将来像を明確にし、都市計画区域における都市計画の基本的な方向性を示す「都市計画区域マスタープラン」の策定を行っています。



○ 都市計画区域の拡大及び都市計画区域マスタープランの策定状況

平成18年度から平成25年度までに関連市町で実施した都市計画基礎調査の結果を踏まえて、新市町の総合計画や都市計画市町村マスタープランとの調整を図りながら、都市計画区域マスタープランの見直しに着手し、都市計画区域の統合や区域の拡大等の手続きを進めています。

【都市計画区域マスタープラン案の作成状況】

- 平成21年度：佐賀市、唐津市、小城市
- 平成22年度：武雄市、みやき町
- 平成23年度：嬉野市、白石町
- 平成24年度：神崎市

【都市計画区域再編手続き実施の状況】

平成 22 年度：佐賀市、小城市

平成 23 年度：唐津市、武雄市、みやき町

平成 26 年度：神崎市

平成 28 年度以降：嬉野市、白石町

表 2-6-10 都市計画区域現況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

資料：都市計画課

都市計画 区域名	市町名	行政区域(※1)		都市計画区域		人口集中地区(DID)(※2)		都市計画区域の 当初指定年月日	都市計画区域の 最終指定年月日
		面積(ha)	人口(千人)	面積(ha)	適用区域	面積(ha)	人口(千人)		
佐賀	佐賀市	43,184	236.4	22,085	市の一部	2,745	139.0	昭和3年9月6日	平成22年10月1日
唐津	唐津市	48,754	122.8	19,353	市の一部	954	36.0	昭和7年10月28日	平成24年3月30日
鳥栖基山	鳥栖市	7,172	72.9	7,172	市の全域	862	40.8	昭和10年6月12日	昭和48年11月21日
	基山町	2,215	17.5	2,215	町の全域	99	5.6	昭和44年5月20日	
	小計	9,387	90.4	9,387		961	46.4		
多久	多久市	9,696	19.7	4,277	市の一部			昭和24年3月26日	昭和47年8月11日
伊万里	伊万里市	25,528	55.2	11,198	市の一部	301	13.1	昭和11年8月28日	昭和55年4月1日
武雄	武雄市	19,540	49.1	8,825	市の一部	153	6.1	昭和12年10月1日	平成24年3月30日
鹿島	鹿島市	11,212	29.7	2,420	市の一部	275	9.6	昭和11年8月28日	昭和13年4月25日
小城	小城市	9,581	44.3	9,581	市の全域	157	6.1	昭和25年9月12日	平成22年10月1日
嬉野	嬉野市	12,641	27.3	4,568	市の一部			昭和11年8月28日	昭和47年8月11日
神埼	神崎市	12,513	31.8	3,931	市の一部	133	5.4	昭和29年10月2日	昭和47年8月11日
佐賀東部	吉野ヶ里町	4,399	16.4	2,285	町の一部			昭和18年2月24日	平成15年1月29日
	上峰町	1,280	9.3	1,220	町の一部			昭和53年3月1日	
	小計	5,679	25.7	3,505					
みやき	みやき町	5,192	25.3	4,167	町の一部			昭和61年3月31日	平成24年3月30日
有田	有田町	6,585	20.1	6,585	町の全域			昭和22年12月26日	昭和29年4月1日
白石	白石町	9,956	29.3	2,448	町の一部			昭和31年7月12日	昭和31年7月12日

(※1) 行政区域の人口は平成27年10月1日国勢調査による。

(※2) 人口集中地区(DID)の面積及び人口は平成27年10月1日国勢調査による。

2 交通基盤整備

(1) 広域幹線道路ネットワークの整備促進

小さな都市が各地に分散する分散型県土を形成している佐賀県において、道路は県民の暮らしに最も身近な社会資本として、日常生活や地域活動を支えています。

特に自動車での利用については、平成 28 年 3 月末現在の人口 1,000 人当たり自家用乗用車保有台数は 787.0 台（1 世帯当たりの自家用乗用車保有台数 2.09 台）と、全国平均の 628.1 台（同 1.44 台）を大きく上回っており、県民の生活において自動車は重要な移動手段となっています。

移動において環境負荷が低減されるよう、広域幹線道路ネットワークの整備により渋滞緩和など交通の円滑化を図っていきます。

○ 取組方針

幹線道路の中でも有明海沿岸道路などの基軸となる広域幹線道路ネットワークの整備に重点をおいて取り組んでいきます。

国道3号や国道34号などの幹線道路については、広域幹線道路ネットワークとの関連性、事業効果や緊急性を考慮して整備を進めます。

[主な具体的取組]

- ・有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号の重点的な整備促進
- ・国道3号、国道34号などの整備促進

表 2-6-11 主な広域幹線道路等整備の供用開始指標

資料：道路課

指標年	目標			
	H24年度（供用済）	H25年度（供用済）	H26年度（供用済）	H27年度（供用済）
供用開始	〔西九州自動車道〕 ・唐津千々賀山田 IC ～北波多 IC 〔有明海沿岸道路〕 ・久保田 IC～芦刈 IC	〔佐賀唐津道路〕 ・岩屋 IC～相知長部田 IC	〔西九州自動車道〕 ・北波多 IC～南波多谷口 IC ・山代久原 IC～今福 IC	〔有明海沿岸道路〕 ・芦刈 IC～芦刈南 IC

(2) 身近な交通手段の確保（公共交通機関の利便性向上・地域交通の見直し）

① 現況

本県の特徴として、自家用車への依存度が高く、長期にわたって路線バスやタクシー等の公共交通の利用は減少してきており、また、近年、人口減少が進み高齢者の免許保有者も増加傾向にあります。

今後、公共交通利用者がさらに減少し、路線廃止や事業者の廃業等により、公共交通サービスが提供されない地域が増えることが懸念されます。

② 事業目的

高齢者や障害のある方など誰もが移動しやすい地域となるよう、路線バス・地域鉄道やデマンド交通など利用者の多様なニーズに対応した移動手段が確保され、住民が外に出ていきいきと活動を行い、観光客等も含めて交流が促進されることを事業の目的としています。

② 事業概要

自家用車利用者も含めて公共交通の利用を促進し、公共交通の持続可能性を高めるとともに、地域交通の見直しに取り組む市町をサポートし、成功事例を作ることで、今後の県内の他地域への展開に繋げていきます。

④ 数値の変遷

人口 10 万人あたりの路線バスの年間利用者数

平成 26 年度・・・ 973 千人

平成 27 年度・・・ 1,000 千人

地域交通の見直しに取り組む市町の数（累計）

平成 26 年度・・・ 2 市町

平成 27 年度・・・ 4 市町

デマンド交通 利用者から事前予約を受けて運行したり、基本となる路線以外の停留所に立ち寄ったりする、利用者の需要（デマンド）に応じた運行形態のこと

(3) 自転車歩行者道の整備

自転車は、通勤・通学・買い物など手軽な交通手段として様々な目的で多くの人々に利用されています。近年では、環境負荷の少ない乗り物として見直され、地球温暖化防止に寄与、また、健康増進の観点からも、そのニーズは増加傾向にあります。

その一方で、全国における自転車の関係する事故件数は、約 10 万件(H27)と減少傾向にはあるものの、事故全体の約 2 割を占めているほか、県内においても、自転車が関係



する事故件数が 924 件(H27)で人身事故全体の 1 割強を占めており、自転車と歩行者が接触する事故も多く発生しています。

このような自転車を取り巻く環境のなかで、国土交通省及び警察庁から自転車利用環境モデル地区として佐賀駅周辺地区が指定を受け、歩行者と自転車の通行帯を区分することにより歩道上での接触事故を防ぎ、安心、安全、快適な

歩行・走行空間を確保することとし自転車道の整備に取り組んできました。

今後も、歩行者や自転車の道路の利用状況に応じて、自転車道や、自転車も歩行者も通行できる自転車歩行者道の整備を進めていきます。

3 環境負荷低減に向けた住環境対策

県内の住宅数は世帯数を上回るなど量的には充足していますが、住宅の質の面では、省エネ化が図られていない住宅が約 83%（平成 25 年住宅・土地統計調査）存在するなど、

未だ不十分な状況にあります。今後は、低炭素社会、循環型社会の実現など社会的な要請にも応え、省エネ化の推進など住宅の質の向上を図るとともに適正な維持・管理により長寿命化を図ることが重要です。

(1) 住宅リフォームの環境づくり

住宅の省エネルギー化を促進するために、必要な情報を的確に届け、関心を高めるとともに、安心して相談でき、工事を依頼することができる建築士や住宅関連事業者の担い手づくりに取り組んでいます。

○住まいの簡単チェックリストの作成・配布

自宅の省エネ性能について、誰でも簡単に診断ができるチェックリストを作成し、配布を行っています。

○新聞広告等での情報発信

省エネリフォーム事例やリフォーム減税制度についての情報を発信しています。

○建築士、事業者を対象とした講習会の開催

平成 27 年度佐賀県住宅省エネルギー講習会を 8 回実施し、合計で 367 名の建築士及び住宅関連事業者が受講しました。

(2) 生活排水処理施設整備

生活排水処理施設整備については、第 2 部第 2 章第 2 節 1(2)②に記載しています。

第7節 広域的取組（共同調査研究など）

1 国際的連携の推進

(1) 日韓海峡沿岸環境技術交流事業

日韓海峡沿岸環境技術交流事業については、第2部第6章第1節2(2)に記載しています。

2 諸外国の活動への協力

(1) JICA ボランティア支援事業

佐賀県出身 JICA ボランティア（青年海外協力隊・シニア海外ボランティア）の活動報告「飛び出そう世界へ！」を佐賀県ホームページに掲載し、広く県民の国際協力への理解や関心を高め、ひいては、協力隊等ボランティアへの参加の促進を図りました。また、派遣中の隊員へ佐賀県情報等を送付し活動を支援してきました。

(2) 地球発見隊事業

JICA ボランティア帰国隊員等を県内の学校に派遣し、児童・生徒の JICA ボランティアへの関心を高めるとともに、海外への興味を喚起し、国際交流や国際協力への関心を高めることを目的として実施しました。

- ・派遣回数：5回（小学校4回、中学校1回）
- ・参加者数：384名

○飛び出そう世界へ！佐賀県出身 JICA ボランティアからの活動報告

<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00326488/index.html>